

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野 泰輔
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 累計(会計)期間	第42期 第1四半期 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,341,376	2,284,186	10,052,106
経常利益 (千円)	34,240	19,312	385,671
四半期(当期)純利益 (千円)	17,863	10,405	173,173
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-		
資本金 (千円)	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	6,013,244	6,104,485	6,140,769
総資産額 (千円)	10,117,602	10,308,932	10,373,196
1株当たり純資産額 (円)	631.40	641.04	644.82
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.88	1.09	18.18
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	59.4	59.2	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,814	214,780	834,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,939	3,979	556,897
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,857	47,735	115,091
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,595,016	1,905,666	1,742,799
従業員数 (人)	267	262	274

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	262
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
麵容器(千円)	1,380,502	111.3
弁当容器(千円)	213,866	102.6
味噌・酒容器(千円)	77,640	63.7
デリカ・他容器(千円)	403,916	75.3
その他(千円)	234,129	99.2
合計	2,310,056	98.6

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
麵容器	1,233,242	109.4	341,654	111.9
弁当容器	204,556	121.7	52,768	123.3
味噌・酒容器	83,019	80.6	26,643	115.0
デリカ・他容器	390,535	75.5	139,311	86.8
その他	239,247	111.6	57,969	93.8
合計	2,150,601	101.0	618,348	104.2

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
麵容器(千円)	1,332,511	107.9
弁当容器(千円)	239,995	111.9
味噌・酒容器(千円)	83,853	71.1
デリカ・他容器(千円)	384,915	71.2
その他(千円)	242,910	104.2
合計	2,284,186	97.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ベンダーサービス株式会社	1,079,922	46.1	1,022,974	44.8
凸版印刷株式会社	-	-	475,529	20.8
陸物産株式会社	327,111	14.0	275,599	12.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、中国やアジア新興国向けの輸出が好調であったことや、政府の景気刺激策の効果などにより、製造業の一部業種において業績回復基調があるものの、依然として雇用情勢、所得環境は厳しく、為替・原油価格などの先行き不透明感、また、デフレ化の進行もあり、厳しい状況で推移いたしました。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、10月に入っても平年を上回る気温が続くなど天候不順が響き、コンビニエンスストアなどの売上高が減少したことによる影響、および原油価格が再び上昇傾向となり、原材料価格の高値安定が続いております。一方、デフレ化による食料品価格の低価格志向の進展などにより格安PB商品が多数投入され価格競争の熾烈な状況から低価格化での推移が予測されるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間において売上高は2,284百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は16百万円（前年同期比41.8%減）、経常利益は19百万円（前年同期比43.6%減）、四半期純利益は10百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期会計期間における流動資産の残高は5,359百万円（前事業年度は5,358百万円）となり1百万円増加いたしました。主な要因は、預金の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間における固定資産の残高は4,949百万円（前事業年度は5,014百万円）となり65百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債

当第1四半期会計期間における流動負債の残高は3,824百万円（前事業年度は3,848百万円）となり23百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間における固定負債の残高は380百万円（前事業年度は384百万円）となり3百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間における純資産の残高は6,104百万円（前事業年度は6,140百万円）となり36百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,905百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円の増加となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は214百万円（前年同期は資金の増加138百万円）となりました。主な要因は、仕入債務の増加による資金の増加88百万円、売上債権の減少による資金の増加154百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は3百万円（前年同期は資金の減少57百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出78百万円、定期預金の預入による支出45百万円、定期預金の払戻による収入120百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は47百万円（前年同期は資金の減少66百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払い147百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は3,566千円であります。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	9,524,070	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		9,524		1,293,733		1,322,776

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,520,500	19,041	
単元未満株式	普通株式 3,070		
発行済株式総数	9,524,070		
総株主の議決権		19,041	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有割合(%)
アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知 5601番地の1	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、1,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	281	280	280
最低(円)	251	247	250

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,483	1,912,546
受取手形及び売掛金	3 2,573,235	2,728,078
商品及び製品	472,217	439,141
仕掛品	73,186	79,162
原材料及び貯蔵品	135,500	100,278
その他	105,138	99,502
貸倒引当金	150	160
流動資産合計	5,359,610	5,358,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,106,631	1 1,131,133
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,221,991	1 1,275,500
土地	971,260	971,260
その他(純額)	1 225,681	1 206,037
有形固定資産合計	3,525,564	3,583,931
無形固定資産	48,445	53,102
投資その他の資産		
投資有価証券	883,062	881,642
その他	552,831	561,352
貸倒引当金	28,981	33,781
投資損失引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	1,375,312	1,377,613
固定資産合計	4,949,321	5,014,648
資産合計	10,308,932	10,373,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534,972	2,446,972
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	4,297	48,668
役員賞与引当金	-	21,700
賞与引当金	49,405	129,100
その他	435,720	401,939
流動負債合計	3,824,396	3,848,380
固定負債		
退職給付引当金	143,031	144,247
役員退職慰労引当金	237,020	239,800
固定負債合計	380,051	384,047
負債合計	4,204,447	4,232,427

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,497,324	3,534,534
自己株式	365	246
株主資本合計	6,113,468	6,150,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,982	10,028
評価・換算差額等合計	8,982	10,028
純資産合計	6,104,485	6,140,769
負債純資産合計	10,308,932	10,373,196

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,341,376	2,284,186
売上原価	1,954,471	1,904,812
売上総利益	386,904	379,373
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,269	53,205
賞与引当金繰入額	11,574	11,809
退職給付費用	1,412	1,360
役員退職慰労引当金繰入額	5,830	5,670
運賃	158,634	157,926
その他	130,419	133,250
販売費及び一般管理費合計	359,140	363,221
営業利益	27,764	16,152
営業外収益		
受取利息	1,488	1,267
受取配当金	744	708
受取手数料	3,355	205
為替差益	1,936	-
受取保険金	-	1,332
その他	689	1,571
営業外収益合計	8,214	5,086
営業外費用		
支払利息	1,738	1,692
為替差損	-	234
営業外費用合計	1,738	1,926
経常利益	34,240	19,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産処分損	255	42
会員権評価損	90	-
特別損失合計	345	42
税引前四半期純利益	33,894	19,279
法人税、住民税及び事業税	1,284	2,042
法人税等調整額	14,747	6,831
法人税等合計	16,031	8,873
四半期純利益	17,863	10,405

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,894	19,279
減価償却費	140,116	129,773
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24,200	21,700
賞与引当金の増減額（は減少）	79,507	79,695
退職給付引当金の増減額（は減少）	235	1,215
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	420	2,780
貸倒引当金の増減額（は減少）	110	4,809
受取利息及び受取配当金	2,233	1,976
支払利息	1,738	1,692
固定資産処分損益（は益）	255	42
売上債権の増減額（は増加）	272,376	154,843
たな卸資産の増減額（は増加）	64,592	62,322
仕入債務の増減額（は減少）	558,722	88,000
その他	9,404	38,295
小計	281,868	257,428
利息及び配当金の受取額	2,292	2,151
利息の支払額	1,214	1,198
法人税等の支払額	144,131	43,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,814	214,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,081	45,034
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	130,105	78,267
無形固定資産の取得による支出	2,075	-
その他	677	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,939	3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	66,665	47,616
自己株式の取得による支出	-	119
その他	192	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,857	47,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,774	198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,791	162,866
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,225	1,742,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595,016	1,905,666

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 9 月30日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,103,242千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">7,982,066千円</div>																		
2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">21,120千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN.BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	21,120千円	借入債務	SDN.BHD	(800千マレーシア リンギット)		2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">21,736千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN.BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	21,736千円	借入債務	SDN.BHD	(800千マレーシア リンギット)	
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING	21,120千円	借入債務																	
SDN.BHD	(800千マレーシア リンギット)																		
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING	21,736千円	借入債務																	
SDN.BHD	(800千マレーシア リンギット)																		
3 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第 1 四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、当第 1 四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 1,862千円	3																		

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,690,994千円	現金及び預金勘定 2,000,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金 95,977千円	投資有価証券勘定 (外貨MMF) 1,256千円
現金及び現金同等物 1,595,016千円	預入期間が3か月を超える定期預金 96,073千円
	現金及び現金同等物 1,905,666千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,270

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

前事業年度末に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
641円 04銭	644円 82銭

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 1円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	17,863	10,405
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,863	10,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,523,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績並びに第1四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸 造 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。